議案第３５号

令和６年度

北杜市下水道事業会計予算書

令和６年２月２０日提出

北杜市長　上　村　英　司

令和６年度北杜市下水道事業会計予算

（総　則）
第１条　令和６年度北杜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。
　特定環境保全公共下水道事業
　（１）処理戸数　　１３，２１１ 戸
　（２）年間処理水量　　３，５１６，６２５ ㎥
　（３）一日最大処理水量　　１６，３８２ ㎥／日
　（４）主な建設改良事業
　　１）マンホールポンプ及び処理場機器更新工事

　農業集落排水事業
　（１）処理戸数　　３，９８８ 戸
　（２）年間処理水量　　８８２，８３８ ㎥
　（３）一日最大処理水量　　４，８１０ ㎥／日
　（４）主な建設改良事業
　　１）マンホールポンプ及び処理場機器更新工事

　特定地域生活排水処理事業
　（１）処理戸数　　１０４ 戸
　（２）年間処理水量　　１５，５６１ ㎥
　（３）主な建設改良事業　　なし

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　下水道事業収益	２，６９８，９９２	千円
第１項　営業収益	６０８，６８４	千円
第２項　営業外収益	２，０９０，３０８	千円

支　　出

第１款　下水道事業費用	２，６９８，０１２	千円
第１項　営業費用	２，３９９，９２２	千円
第２項　営業外費用	２９８，０９０	千円

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。
（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額７７４，９２４千円は、過年度分損益勘定留保資金　１９８，７２６千円、当年度分損益勘定留保資金５５７，４０３千円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額１８，７９５千円で補てんするものとする。）

収　　入	
第１款　資本的収入	１，６６８，０７９　千円
第１項　企業債	８０１，６００　千円
第２項　他会計補助金	７３１，９５９　千円
第３項　他会計負担金	６２，２７９　千円
第４項　国県等補助金	４５，４００　千円
第５項　工事負担金	２６，８４０　千円
第６項　その他資本的収入	１　千円
支　　出	
第１款　資本的支出	２，４４３，００３　千円
第１項　建設改良費	２１６，６４０　千円
第２項　企業債償還金	２，２２４，３６３　千円
第３項　予備費	２，０００　千円

（企業債）
第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 特定環境保全公共下水道事業	６３７，２００	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
下水道事業 農業集落排水事業	１６４，４００			

（一時借入）
第６条　一時借入金の限度額は、５００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）地方公営企業法施行令第１８条第２項ただし書きに該当する場合は、予定支出の各項において相互に流用することができる。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
特定環境保全公共下水道事業
（１）職員給与費　　９０，３９０ 千円

農業集落排水事業
（１）職員給与費　　４，９６０ 千円

（他会計からの補助金）
第９条　下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

（１）特定環境保全公共下水道事業　　５４５，２０９ 千円
（２）農業集落排水事業　　３４０，２０９ 千円
（３）特定地域生活排水処理事業　　３，０４６ 千円

予　算　説　明　書

令和６年度北杜市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 下水道事業収益			2,698,992	
	1. 営業収益		608,684	
		1. 下水道使用料	608,271	下水道使用料
		3. その他の営業収益	413	指定店登録手数料、督促手数料
	2. 営業外収益		2,090,308	
		1. 受取利息及び配当金	6	預金利息
		2. 他会計補助金	156,505	【基準外】管理費繰入金、公債費繰入金（利息分）
		3. 他会計負担金	1,040,645	【基準内】管理費繰入金、公債費繰入金（利息分）
		4. 補助金	20,750	国県等補助金
		5. 長期前受金戻入	869,561	長期前受金収益化額
		7. 雑収益	2,841	明野クリーンセンター戸崎区電気使用料、永井原太陽光余剰電力、補償費等

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		2,698,012 2,399,922	
		1. 管渠費	122,208	光熱水費、通信運搬費、工事請負費（マンホール調整工事等）等
		2. 処理場費	587,295	給与、光熱水費、委託料（維持管理業務等）、修繕費等
		3. 総係費	104,481	給与、システム使用料、委託料（公金徴収業務等）等
		5. 減価償却費	1,580,938	建物、構築物、機械及び装置、車両
		6. 資産減耗費	5,000	固定資産除却費
	2. 営業外費用		298,090	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	253,090	企業債償還利息、一時借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	45,000	消費税及び地方消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的収入			1,668,079	
	1. 企業債		801,600	
		1. 企業債	801,600	下水道事業債
	2. 他会計補助金		731,959	
		1. 他会計補助金	731,959	【基準外】公債費繰入金（元金分）等
	3. 他会計負担金		62,279	
		1. 他会計負担金	62,279	【基準内】公債費繰入金（元金分）等
	4. 国県等補助金		45,400	
		2. 県補助金	45,400	県支出金（下水道管移設補償）
	5. 工事負担金		26,840	
		1. 受益者負担金・分担金	26,839	受益者分担金
		2. その他工事負担金	1	公共下水道処理区内工事負担金
	6. その他資本的収入		1	
		1. その他資本的収入	1	市補償費（下水道管移設補償）

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予定額	備　　考
1. 資本的支出			2,443,003	
	1. 建設改良費		216,640	
		1. 建設改良費	216,640	給与、委託料（設計業務）、工事請負費等
	2. 企業債償還金		2,224,363	
		1. 企業債償還金	2,224,363	企業債償還金元金
	3. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	予備費

令 和 6 年 度 給 与 費 明 細 書

1. 総　括　　（単位：千円）

区　分	事業区分	職員数		給　与　費				法 定 福利費	合　計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		（人）	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
本年度	特定環境		（１） 10	2,127	42,507	31,356	75,990	14,400	90,390
	農集排		1		2,820	1,427	4,247	713	4,960
前年度	特定環境		（１） 9	2,151	43,215	27,597	72,963	13,838	86,801
	農集排		2		5,981	3,205	9,186	1,613	10,799
比　較	特定環境		（０） 1	△ 24	△ 708	3,759	3,027	562	3,589
	農集排	0	△ 1	0	△ 3,161	△ 1,778	△ 4,939	△ 900	△ 5,839

※（ ）内は、会計年度任用職員について外書き

（単位：千円）

	区　分	事業区分	扶養	通勤	住居	期末勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職手当負担金
手当の内訳	本年度	特定環境	1,569	704	656	18,824	1,750	1,306	987	45	5,515
		農集排		53		985	50				339
	前年度	特定環境	2,344	552	700	14,270	1,415	1,306	1,323	67	5,620
		農集排	252	106	139	1,628	50		252		778
	比　較	特定環境	△ 775	152	△ 44	4,554	335	0	△ 336	△ 22	△ 105
		農集排	△ 252	△ 53	△ 139	△ 643	0	0	△ 252	0	△ 439

ア 会計年度任用職員以外の職員　　（単位：千円）

区　分	事業区分	職員数		給　与　費				法 定 福利費	合　計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		（人）	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
本年度	特定環境		10		42,507	30,558	73,065	13,935	87,000
	農集排		1		2,820	1,427	4,247	713	4,960
前年度	特定環境		9		43,215	27,116	70,331	13,431	83,762
	農集排		2		5,981	3,205	9,186	1,613	10,799
比　較	特定環境	0	1	0	△ 708	3,442	2,734	504	3,238
	農集排	0	△ 1	0	△ 3,161	△ 1,778	△ 4,939	△ 900	△ 5,839

（単位：千円）

	区　分	事業区分	扶養	通勤	住居	期末勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職手当負担金
手当の内訳	本年度	特定環境	1,569	704	656	18,026	1,750	1,306	987	45	5,515
		農集排		53		985	50				339
	前年度	特定環境	2,344	552	700	13,789	1,415	1,306	1,323	67	5,620
		農集排	252	106	139	1,628	50		252		778
	比　較	特定環境	△ 775	152	△ 44	4,237	335	0	△ 336	△ 22	△ 105
		農集排	△ 252	△ 53	△ 139	△ 643	0	0	△ 252	0	△ 439

イ 会計年度任用職員　　（単位：千円）

区　分	事業区分	職員数		給　与　費				法 定 福利費	合　計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		（人）	（人）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
本年度	特定環境		1	2,127		798	2,925	465	3,390
	農集排								
前年度	特定環境		1	2,151		481	2,632	407	3,039
	農集排								
比　較	特定環境	0	0	△ 24	0	317	293	58	351
	農集排	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：千円）

	区　分	事業区分	扶養	通勤	住居	期末勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職手当負担金
手当の内訳	本年度	特定環境				798					
		農集排									
	前年度	特定環境				481					
		農集排									
	比　較	特定環境	0	0	0	317	0	0	0	0	0
		農集排	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　明	備　考
給料	△ 3,869	給与改定に伴う増減分	558		給与改定率　1.30%
		昇給に伴う増加分	200		平均昇給率　1.00%
		その他の増減分	△ 4,627	職員の異動等による増減分	
手当	1,664	制度改正に伴う増減分	361		
		その他の増減分	1,303	職員の異動等による増減分	

3. 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たりの給与

区　分			行 政 職	技能労務職
令和6年4月1日	特定環境	平均給料月額(円)	336,300	
		平均給与月額(円)	369,900	
		平 均 年 齢(歳/月)	43/07	
	農集排	平均給料月額(円)	206,600	
		平均給与月額(円)	210,800	
		平 均 年 齢(歳/月)	24/01	
令和5年4月1日	特定環境	平均給料月額(円)	380,400	
		平均給与月額(円)	423,600	
		平 均 年 齢(歳/月)	49/09	
	農集排	平均給料月額(円)	235,700	
		平均給与月額(円)	255,400	
		平 均 年 齢(歳/月)	29/10	

(2) 初任給

区　分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	166,600		166,600	
大 学 卒	196,200		196,200	

(3) 級別職員数

区　分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年4月1日現在	1級	4	36.4	1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級	1	9.1	4級		
	5級	4	36.4			
	6級	1	9.1			
	7級	1	9.1			
	計	11	100.0	計		
令和5年4月1日現在	1級	1	9.1	1級		
	2級			2級		
	3級	1	9.1	3級		
	4級	2	18.2	4級		
	5級	5	45.4			
	6級	1	9.1			
	7級	1	9.1			
	計	11	100.00	計		

（級別の標準的な職務内容）

区　分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行　政　職	主事 技師	主任	主査	副主幹	主幹	課長	局長
技能労務職	技能職 労務職	相当の技能又は経験を要する技能労務職	高度の技能又は経験を要する技能労務職	総括 技能主任			

（4）昇給

区　　分			合計	行政職	技能労務職
本年度	職　員　数　(A)(人)		11	11	
	昇給に係る職員数　(B)(人)		11	11	
	号級数別内訳	2号級(人)	1	1	
		4号級(人)	10	10	
		6号級(人)			
		8号級(人)			
	比率　(B)　／　(A)　(%)		100.0	100.0	
前年度	職　員　数　(A)(人)		11	11	
	昇給に係る職員数　(B)(人)		11	11	
	号級数別内訳	2号級(人)	1	1	
		4号級(人)	10	10	
		6号級(人)			
		8号級(人)			
	比率　(B)　／　(A)　(%)		100.0	100.0	

（5）特殊勤務手当

区　　分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(6年1月1日現在)(%)	27.3	27.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急業務手当		

（6）期末手当、勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備　考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.250	2.250	4.50	
前年度	2.200	2.200	4.40	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	

（7）定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年 勤続者 (月分)	25年 勤続者 (月分)	35年 勤続者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措　置　等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2～20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	同　上	同　上	同　上	同　上	同　上	

（8）その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同　　一	
通勤手当	同　　一	
住居手当	同　　一	
管理職手当	同　　一	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込額）		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	事業収益	損益勘定留保資金	その他
特定環境保全公共下水道事業									
上下水道事業の検針及び公金徴収業務に係る委託料	159,060	令和５年度	29,823	令和６年度～令和９年度	129,237	－	159,060	－	－
農業集落排水事業									
上下水道事業の検針及び公金徴収業務に係る委託料	79,530	令和５年度	14,912	令和６年度～令和９年度	64,618	－	79,530	－	－

令和５年度北杜市下水道事業予定貸借対照表

（令和 6年 3月31日）

（単位：千円）

《資　産　の　部》

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		1,076,690		
ロ　建物	3,843,919			
建物減価償却累計額	△2,315,700	1,528,219		
ハ　構築物	71,362,346			
構築物減価償却累計額	△30,341,314	41,021,032		
ニ　機械及び装置	22,817,003			
機械及び装置減価償却累計額	△19,754,416	3,062,587		
ホ　車両及び運搬具	13,949			
車両及び運搬具減価償却累計額	△12,830	1,119		
有形固定資産合計			46,689,647	
（2）投資その他の資産			7	
固定資産合計				46,689,654
2　流動資産				
（1）現金預金			303,267	
（2）未収金			81,629	
（3）貸倒引当金			△600	
流動資産合計				384,296
資　産　合　計				47,073,950

（単位：千円）

《負　債　の　部》

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,926,888		
企業債合計		15,926,888	
固定負債合計			15,926,888
4　流動負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,224,363		
企業債合計		2,224,363	
（2）未払金		13,957	
（3）引当金			
イ　賞与引当金	4,939		
ロ　法定福利費引当金	775		
引当金合計		5,714	
（4）預り金		150	
流動負債合計			2,244,184
5　繰延収益			
長期前受金		53,810,452	
長期前受金収益化累計額		△26,959,260	
繰延収益合計			26,851,192
負　債　合　計			45,022,264

《資　本　の　部》

6　資本金			1,277,306
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　その他資本剰余金	468,294		
資本剰余金合計		468,294	
（2）利益剰余金			
イ　積立金	145,520		
ロ　当年度未処分利益剰余金	160,566		
利益剰余金合計		306,086	
剰余金合計			774,380
資　本　合　計			2,051,686
負　債　資　本　合　計			47,073,950

令和５年度北杜市下水道事業予定損益計算書

（令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで）

（単位：千円）

1　営業収益			
（１）下水道使用料	554,304		
（２）受託工事収益	18,779		
（３）その他営業収益	1,205	574,288	
2　営業費用			
（１）管渠費	83,972		
（２）処理場費	501,309		
（３）総係費	91,988		
（４）減価償却費	1,641,775		
（５）資産減耗費	3,000	2,322,044	
営　業　損　失			1,747,756
3　営業外収益			
（１）受取利息及び配当金	5		
（２）国県補助金	26,584		
（３）他会計補助金	115,779		
（４）他会計負担金	1,096,763		
（５）長期前受金戻入	877,022		
（６）雑収益	2,555	2,118,708	
4　営業外費用			
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	291,183		
（２）雑支出	24,408	315,591	1,803,117
経　常　利　益			55,361
5　特別利益		0	
6　特別損失		0	0
当年度純利益			55,361
前年度繰越利益剰余金			105,205
当年度未処分利益剰余金			160,566

令和６年度北杜市下水道事業予定貸借対照表

（令和 7年 3月31日）

（単位：千円）

《資　産　の　部》

1　固定資産				
（1）有形固定資産				
イ　土地		1,076,690		
ロ　建物	3,843,919			
建物減価償却累計額	△2,367,611	1,476,308		
ハ　構築物	71,422,830			
構築物減価償却累計額	△31,603,337	39,819,493		
ニ　機械及び装置	22,949,364			
機械及び装置減価償却累計額	△20,021,105	2,928,259		
ホ　車両及び運搬具	13,949			
車両及び運搬具減価償却累計額	△13,144	805		
有形固定資産合計			45,301,555	
（2）投資その他の資産			7	
固定資産合計				45,301,562
2　流動資産				
（1）現金預金			322,206	
（2）未収金			81,629	
（3）貸倒引当金			△690	
流動資産合計				403,145
資　産　合　計				45,704,707

（単位：千円）

《負　債　の　部》

3　固定負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,563,524		
企業債合計		14,563,524	
固定負債合計			14,563,524
4　流動負債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,164,965		
企業債合計		2,164,965	
（2）未払金		13,957	
（3）引当金			
イ　賞与引当金	5,109		
ロ　法定福利費引当金	808		
引当金合計		5,917	
（4）預り金		150	
流動負債合計			2,184,989
5　繰延収益			
長期前受金		54,676,932	
長期前受金収益化累計額		△27,828,821	
繰延収益合計			26,848,111
負　債　合　計			43,596,624

《資　本　の　部》

6　資本金			1,277,306
7　剰余金			
（1）資本剰余金			
イ　その他資本剰余金	468,294		
資本剰余金合計		468,294	
（2）利益剰余金			
イ　積立金	145,520		
ロ　当年度未処分利益剰余金	216,963		
利益剰余金合計		362,483	
剰余金合計			830,777
資　本　合　計			2,108,083
負　債　資　本　合　計			45,704,707

令和６年度北杜市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで）

（単位：千円）

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	56,397
減価償却費	1,580,938
固定資産除却費	5,000
賞与引当金の増加額（△は減少）	170
法定福利費引当金の増加額（△は減少）	33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	90
長期前受金戻入額	△ 869,561
受取利息及び受取配当金	△ 6
支払利息	253,090
小計	1,026,151
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△ 253,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	773,067
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 197,844
国庫補助金等による収入	72,240
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	794,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,635
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	801,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,224,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,422,763
資金増加額（又は減少額）	18,939
資金期首残高	303,267
資金期末残高	322,206

注　記

1　重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　定額法による。

・主な耐用年数

建　物	８年～５０年
構築物	１０年～５０年
機械及び装置	６年～２０年
浄化槽	２８年
車両及び運搬具	５年

（2）引当金の計上方法

ア．退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ．賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ．法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

（3）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

2　予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、特定環境保全公共下水道事業５，１５０，４１３千円、農業集落排水事業１，２２０，２８８千円、特定地域生活排水処理事業３５，７６３千円である。

3　セグメント情報

（1）報告セグメントの概要

北杜市下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の３事業を運営しており、各事業毎に運営方針を決定していることから「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「特定地域生活排水処理事業」の３つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

（２）報告セグメントごとの事業収益等

当事業年度（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位：千円）

	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業	合　計
営業収益	446,581	104,989	1,816	553,386
営業費用	1,676,095	648,643	9,211	2,333,949
営業損益	△ 1,229,514	△ 543,654	△ 7,395	△ 1,780,563
経常損益	25,118	31,447	△ 168	56,397
セグメント資産	32,462,157	13,183,456	59,094	45,704,707
セグメント負債	30,987,307	12,552,829	56,488	43,596,624
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金	864,501	326,166	6,483	1,197,150
資本的収入 他会計繰入金	522,375	271,863	0	794,238
減価償却費	1,106,877	469,880	4,181	1,580,938
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,463	60,382	0	197,845

４　リース契約により使用する固定資産

該当なし。

５　その他

（１）賞与引当金の取り崩し

当該年度に支給する期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金４，９３９千円の取り崩しを見込んでいる。

（２）法定福利費引当金の取り崩し

当該年度に支給する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金７７５千円の取り崩しを見込んでいる。